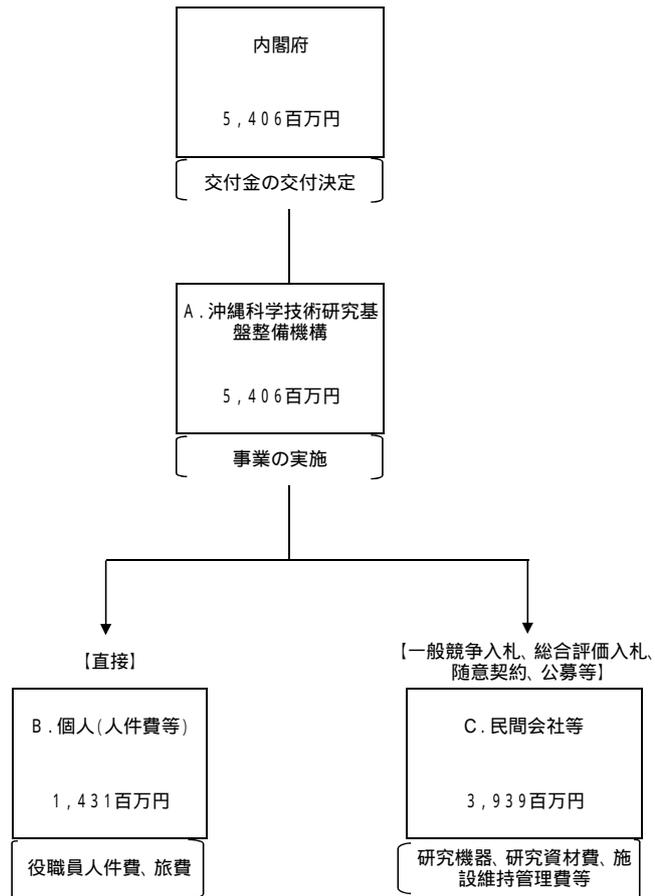


平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金等に必要経費		担当部局	沖縄振興局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始:平成17年度、終了:平成23年度		担当課室	沖縄科学技術大学院大学企画推進室		岩井 一郎			
会計区分	一般会計		施策名						
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法		関係する計画、通知等	沖縄振興計画					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>沖縄振興特別措置法第4条第1項に規定する沖縄振興計画に基づく同法第85条第2項に規定する大学院を置く大学の設置の準備と併せて、沖縄を拠点とする国際的に卓越した科学技術に関する研究及び開発等を推進することにより、沖縄における科学技術に関する研究開発の基盤の整備を図り、もって沖縄の自立的発展及び世界の科学技術の発展に寄与すること。</p> <p>平成24年度の開学を目指している。</p>								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が行う沖縄における科学技術に関する研究及び開発の基盤の整備を図るための業務に対して交付する。具体的な業務は次のとおり。国際的に卓越した科学技術に関する研究開発を行うこと、の業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること、科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと、機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の共用に供すること、国際的に卓越した科学技術に関する研究者を養成し、及びその資質の向上を図ること、大学院大学の設置の準備を行うこと等。</p> <p>補助率:定額</p>								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	5,718	8,167	5,406	-			
		補正予算	0	0	0	-			
		繰越し等	0	0	0	-			
		計	5,718	8,167	5,406	-			
	執行額	5,718	8,167	5,406					
執行率(%)	100	100	100						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)		
	沖縄科学技術大学の開学に向けた準備として、平成22年度に文部科学大臣へ大学設置の認可を申請し、平成23年度に認可された(定量的な数値では示すことができない)。		成果実績	認可申請	-	認可申請	大学設置		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	研究成果の普及 研究成果の普及を図るため、研究論文等の発表を行った。		活動実績(当初見込み)	論文発表数	68	84	56		
	人材育成・教育活動 国内外の研究機関や大学などとの連携を強化し、大学院大学に参画する可能性のある若手研究者の育成を図るために、国際ワークショップ及びセミナーの開催を行った。		活動実績(当初見込み)	国際ワークショップ開催数	8	8	8		
			活動実績(当初見込み)	セミナー開催数	68	109	39		
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	沖縄科学技術大学院大学設立に向けた研究基盤構築のための全体的な活動費のため、単位当たりのコストを算出することができない。					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>独立行政法人における運営費交付金の用途は特定されておらず、その執行にあたっては法人の中期計画の範囲内で裁量が認められているが、毎月の執行状況について報告を受け、適宜その用途について監督を行った結果、適正であった。また、財務諸表の添付書類である事業報告書等により改めて精査を行うとともに、内閣府独立行政法人評価委員会の意見を聴取し、その適正性を確認した。本事業は以後補助事業に移行するが、引き続き、適切な運営を指導する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>学園に対して、毎年度の取組、指標、実績等について提出させることとしている。平成24年7月に外部有識者からなる「沖縄科学技術大学院大学学園に関する有識者懇談会」を設置し、事業の成果についても議論されている。今後とも事業の成果の評価・検証を適切に実施していきたい。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第2弾 事業番号A-1「運営委員会の経費」 WGの評価結果:当該法人が実施、事業規模縮減、ガバナンスを見直し</p> <p>(組織運営・予算執行体制に関する改革について以下の取組を実施) ・専任の事務局長の配置、開学に向けた組織再編を行った ・会計課長(元予算課長)の配置を行い、開学に向けて関係規程等の策定作業を進めている ・監事による厳正な監査の実施 ・予算執行結果の報告など内閣府への従来以上の緊密な連絡</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0097	平成23年行政事業レビュー	0099



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	研究者等的人件費、研究設備・備品費、国際ワークショップ開催費等	4,875			
一般管理費	役職員人件費、物件費等	495			
計		5,370	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員等	778			
人件費	研究支援・管理部門	565			
旅費	役職員旅費・招聘旅費等	56			
人件費	役員人件費	32			
計		1,431	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	研究設備・備品費	996			
物品購入費	材料・消耗品費	99			
保守管理費	施設及び物品維持管理費等	65			
計		1,160	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄メディックス株式会社	研究機器、研究資材等の販売	1,160		
2	トミー沖縄ノボサイエンス株式会社	研究機器、研究資材等の販売	505		
3	新日鉄ソリューションズ株式会社	情報システムに関する企画・設計・開発・構築・運用・保守及び管理他	336		
4	東洋建設株式会社	総合建設業(海上・陸上土木、建築) 不動産事業等	165		
5	沖縄電力株式会社	電力会社	157	随意契約	
6	沖縄県ビルメンテナンス協同組合	ビルメンテナンス業	151		
7	名護社会保険事務所	社会保険事務所	132	随意契約	
8	株式会社日本旅行	旅行代理店	101	随意契約(企画競争) 3社	
9	高信化学(株)東京支店	ケミカル分野専門商社	75		
10	株式会社フィジオテック	理化学用研究機器の輸入販売、研究用自社開発製品の販売、研究用自社開発ソフトウェアの販売	68		

入札者数が空欄の箇所は、各支出先において複数回の契約があるため、入札者数及び落札率の記載が困難